

2017年度事業報告書（抜粋）

1. 法人の概要

(1) 建学の精神を踏まえて

本学の基本理念は、創立者津田梅子が1900年9月14日、「女子英学塾」の開校式で述べた言葉を受け継ぎ、時代の状況や要請に鑑み発展させてきたものである。

開校式式辞で創立者が挙げた事項は、①教育には何よりも優れた教員と意欲ある学生の存在が要となること、②学生の個性に則った教育を行うため少人数の教育を重視すること、③英語教員の養成を行い、女性に高度な職業人となる機会を提供すること、④高い専門性を修得させるとともに、広い教養を身につけ「オールラウンドな女性」を育成すること、の4点であった。

これらには、津田梅子が留学を通して学んだ、当時としては極めて先進的な考えが示されているが、同時に現実的な目標達成に向けての周到な実行計画が盛り込まれていた。そしてこの教育理念は、118年という長きに亘り本学のバックボーンとなってきた。本学は、急激に変化する社会とグローバル化する世界の状況を踏まえつつ、この建学の精神を基盤にして、今後とも社会のニーズに対応できる教育・研究を発展させ、全人教育に基づいた、人間力豊かな「自立した女性」、「オールラウンドな女性」の育成を実践する。

本学の寄附行為および学則では、大学の目的について、次のとおり規定している。

学校法人津田塾大学寄附行為（抜粋）

第3条 この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、キリスト教精神に基づく女子の大学を設置することを目的とする。

津田塾大学学則（抜粋）

第1条 この大学は女子に広く高度な教養を授けるとともに、専門の学術を教授研究し、キリスト教精神により、堅実円満にして自発的かつ奉仕的な人物を養成することを目的とする。

第2条 本学に学芸学部および総合政策学部を置く。

2 学芸学部には英文学科、国際関係学科、数学科および情報科学科を置く。

3 総合政策学部には総合政策学科を置く。

第3条 学芸学部英文学科は、言語や文化を総合的な視点でとらえ、英語を通じて異なる文化的背景を探究する考察力と人間を洞察する力量を培い、高度な英語力を基盤とした専門的学識と広い視野をかね備えた、国際社会に貢献できる人材の育成を目的とする。

2 学芸学部国際関係学科は、政治・法、経済、文化、社会、地域などの多様な視点から、英語と第二外国語を基盤として、現代世界の諸問題を国際的かつ学際的に考察し、広い視野と独自の洞察力をもち国際社会で活躍できる人材の育成を目的とする。

3 学芸学部数学科は、数学の学習・研究を通じ、高度な分析力や論理的思考力

および問題解決能力を養成するとともに、情報処理技術を身につけ、社会に貢献できる人材の育成を目的とする。

4 学芸学部情報科学科は、情報科学の専門知識とコミュニケーション能力を身につけ、最新のコンピュータや通信技術を駆使して、IT関連のさまざまな問題を創造的に解決できる情報科学のプロフェッショナルとして、国際社会に貢献できる人材の育成を目的とする。

5 総合政策学部総合政策学科は、社会の諸相を的確に把握する認識力と分析力、英語を用いた高度なコミュニケーション能力を養い、現代社会が直面する諸課題の解決を通じて新しい社会の仕組みを作り出すことのできるリーダーシップを備えた、国際社会に貢献できる人材の育成を目的とする。

(2) 学校法人の沿革

1948（昭和23）年3月25日 「津田塾大学」設置
 1951（昭和26）年2月26日 学校法人津田塾大学設立認可

(3) 設置学科・研究科等

設置年月	設置学科・研究科等
1948（昭和23）年4月	学芸学部英文学科
1949（昭和24）年4月	学芸学部数学科
1963（昭和38）年4月	文学研究科（修士課程）英文学専攻
1963（昭和38）年4月	理学研究科（修士課程）数学専攻
1965（昭和40）年4月	文学研究科（後期博士課程）英文学専攻
1969（昭和44）年4月	学芸学部国際関係学科
1972（昭和47）年4月	理学研究科（後期博士課程）数学専攻
1974（昭和49）年4月	国際関係学研究科（修士課程）国際関係論専攻
1976（昭和51）年4月	国際関係学研究科（後期博士課程）国際関係論専攻
1996（平成8）年4月	数学科を情報数理科学科と改称
2006（平成18）年4月	情報数理科学科を改組し、数学科と情報科学科を新設
2010（平成22）年4月	理学研究科（修士課程）情報科学専攻
2012（平成24）年4月	理学研究科（後期博士課程）情報科学専攻
2017（平成29）年4月	総合政策学部総合政策学科開設

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

①入学定員、収容定員、現員数等

入学定員・収容定員

	学科・研究科	入学定員	収容定員
学芸学部	英文学科	245人	980人
	国際関係学科	245人	980人
	数学科	45人	180人
	情報科学科	45人	180人
総合政策学部	総合政策学科	110人	440人

大学院	文学研究科修士課程	15人	30人
	文学研究科後期博士課程	5人	15人
	国際関係学研究科修士課程	10人	20人
	国際関係学研究科後期博士課程	3人	9人
	理学研究科修士課程	10人	20人
	理学研究科後期博士課程	3人	9人

2017年度在籍者数

(2017.5.1現在)

(学部)

(単位 人)

学芸学部	1年	2年	3年	4年	計
英文学科	279	274	306	306	1,165
国際関係学科	263	303	267	318	1,151
数学科	63	54	51	56	224
情報科学科	65	54	53	56	228
計	670	685	677	736	2,768

総合政策学部	1年	2年	3年	4年	計
総合政策学科	162	—	—	—	162

(大学院)

(単位 人)

	修士課程			後期博士課程			
	1年	2年	計	1年	2年	3年	計
文学研究科	9	18	27	3	3	7	13
国際関係学研究科	2	3	5	1	1	4	6
理学研究科	8	10	18	0	1	2	3
数学専攻	(3)	(3)	(6)	(0)	(0)	(1)	(1)
情報科学専攻	(5)	(7)	(12)	(0)	(1)	(1)	(2)
計	19	31	50	4	5	13	22

留学生数

2017年度受け入れ

交換（学部）	12人	所属：英文学科1 国際関係学科9 数学科2 国籍：アメリカ6(うち1名日本との二重国籍)、フィリピン1、インド2、韓国3
私費（学部）	3人	所属：国際関係学科3 国籍：中国2、韓国1
私費（大学院）	0人	
国費（大学院）	0人	
計	15人	

※2017年度内受入実績（2017年4月1日から2018年3月31日に受入れを開始した人数）

2017年度派遣

交換・派遣（学部）	25人	アメリカ8、英国4、オーストラリア2、台湾2、フィリピン1、中国4、韓国4
交換（大学院）	1人	アメリカ1
私費（学部）	18人	アメリカ6、イギリス8、オーストラリア2、ニュージーランド1、カナダ1
私費（大学院）	1人	オーストラリア1
計	45人	

※4年制大学ならびに大学院へ半年または1年間の留学を2017年度内（2017.4.1～2018.3.31）に開始した学生の数

2017年度学部卒業生数（単位：人）

英文学科	247
国際関係学科	252
数学科	55
情報科学科	54
計	608

2017年度大学院修了・終了者数（単位：人）

	文学研究科	国際関係学研究科	理学研究科	計
修士学位授与	14	2	10	26
博士学位授与	1	2	0	3
博士単位取得後満期退学	0	0	1	1
博士学位授与（満期退学後）	0	0	0	0

2017年度退学者数（単位：人）

	一身上の都合	他大学入学	他大学院入学	健康上の理由	死亡	進路変更	経済的事情	勉学意欲喪失	在学期間満了	計

学部	1	5	-	1	1	17	1	6	0	32
大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1

2017年度4年生留年者数（2018年3月31日現在） （単位：人）

	英文	国際	数学	情報	計
留学による単位不足	3	13	0	0	16
休学による単位不足	13	12	0	0	25
その他の理由による単位不足	40	39	1	3	83
合計	56	64	1	3	124
4年生在籍者*に対する割合(%)	18.48	20.25	1.79	5.26	16.94

*2017年度卒業生数 + 4年次留年者数

2017年度進路状況表

		英文		国際		数学		情報		合計		前年度	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	%	
卒業生数		247		252		55		54		608		人	
求職者数(就職希望者)		219	88.7%	218	86.5%	42	76.4%	50	92.6%	529	87.0%	88.3%	
卒業後の進路	就業者	就職者	214	87.9% (99.1)	214	85.7% (99.1)	38	76.4% (100)	48	88.9% (96.0)	514	86.0% (98.9)	86.9% (98.3)
		自由業	0		0		0		0		0		
		家業従事	0		0		0		0		0		
		自営業	0		0		0		0		0		
		1年以上の有期限雇用	3		2		4		0		9		
	進学	大学院	8	3.2%	14	6.3%	8	14.5%	4	7.4%	34	5.9%	7.6%
		大学	0		1		0		0		1		
		留学(大学院)	0		1		0		0		1		

無業者	留学（大学）	0		0		0		0		0		
	その他進学	0		0		0		0		0		
	専修学校等	0		2		1		0		3		
	家事従事	0		0		0		0		0		
	各種試験等及び進学準備	12		6		4		0		22		
	アルバイト	1	8.9%	6	7.9%	0	9.1%	0	3.7%	7	8.1%	5.5%
	1年未満の有期限雇用	0		0		0		0		0		
	求職者で未決定	2		2		0		2		6		
	その他	7		4		0		0		11		
	不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(0)

教員

公務員（合計24人）

専任教員：10人

・国家公務員（小計8人）

・地方公務員（小計16人）

英文：6人

英文：3人

英文：9人

国際：2人

国際：4人

国際：4人

数学：2人

情報：0人

数学：1人

情報：0人

数学：1人

情報：2人

(5) 役員の概要

①定員数、現員数、氏名等

（2018年5月1日現在）

定員数 理事10人、監事2人

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	島田 精一	非常勤	平成24年12月理事就任 平成25年4月理事長就任
常務理事	高橋 裕子	常勤	平成28年4月理事就任 平成28年4月常務理事就任（学長）
理事	青柳 龍也	常勤	平成28年4月理事就任

理事	岩田 喜美枝	非常勤	平成25年6月理事就任
理事	萱野 稔人	常勤	平成29年4月理事就任
理事	久保内 総子	非常勤	平成27年7月理事就任
理事	板東 久美子	非常勤	平成29年10月理事就任
理事	酒井 真喜子	非常勤	平成18年7月理事就任
理事	高島 肇久	非常勤	平成23年7月理事就任
理事	武田 万里子	常勤	平成27年7月理事就任
監事	川崎 悦道	非常勤	平成26年6月監事就任
監事	大西 由辰	非常勤	平成29年7月監事就任

②前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事	大崎 仁	非常勤	平成21年6月理事就任 平成29年6月理事退任
監事	吉澤 建治	非常勤	平成11年7月監事就任 平成29年7月監事退任

(6) 評議員の概要

①定員数、現員数、氏名等

(2018年5月1日現在)

定員数21～24人

氏名	主な現職等
板東 久美子	消費者庁顧問
グレゴリー・クラーク	国際教養大学理事
江川 雅子	一橋大学大学院商学研究科教授

江尻 美穂子	津田塾大学名誉教授
藤川 鉄馬	元 立命館大学経済学部客員教授
日納 義郎	住友重機械工業（株）相談役
池上 嘉彦	東京大学名誉教授
伊藤 雄二	慶應義塾大学名誉教授
松浦 佐江子	芝浦工業大学システム理工学部電子情報システム学科教授
三砂 ちづる	津田塾大学学芸学部国際関係学科教授
三澤 健宏	津田塾大学学芸学部国際関係学科教授
中根 千枝	東京大学名誉教授、日本学士院会員
中屋敷 厚	津田塾大学学芸学部数学科教授
根本 和彦	津田塾大学事務局長
大崎 仁	大学共同利用機関法人人間文化研究機構機構長特別顧問
酒井 真喜子	法務省難民審査参与員
田近 裕子	津田塾大学総合政策学部総合政策学科教授
高橋 秀明	元慶應義塾大学特任教授
内海 房子	独立行政法人国立女性教育会館理事長
山内 久明	東京大学名誉教授

(7) 教職員の概要

教育職員（2018年5月1日現在）

学長を除く。特任教員を含む。

（単位：人）

		専任					兼任講師
		教授	准教授	講師	助教	計	
学芸学部	英文学科	14	9	2	2	27	300
	国際関係学科	16	13	1	2	32	
	数学科	5	3	0	1	9	
	情報科学科	5	4	0	1	10	
	計	40	29	3	6	78	
総合政策学部	総合政策学科	12	2	0	1	15	30
大学院	文学研究科	1	0	0	0	1	4
附属機関		1	2	1	0	4	1
計		54	33	4	7	98	335

事務職員（2018年5月1日現在）（単位：人）

専任	80	特任職員含む
嘱託	7	
パートタイマー	26	
計	113	

他に非常勤職員3人、派遣職員21人

2. 事業の概要

2.1 重点事業

2017年度は重点事業として以下の事業を実施した。

	重点事業項目	報告
1	新学部・新運営体制・新学年暦・新カリキュラムの着実な実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 2017年4月に千駄ヶ谷キャンパスに総合政策学部を設置し、年次計画通りに初年度を終えた。 ● 4ターム制に移行し、ギャップタームを導入した。学外学修を推進し、1カ月以上の長期学外学修活動への送出し目標80人に対し実績187人達成するなど、目標を大幅に上回る成果を上げた。 ● 4学科事務室を再編し、2学部体制に伴い学芸学部事務室を設置した。
2	中長期ビジョン策定	<ul style="list-style-type: none"> ● Tsuda Vision 2030を策定し、2017年6月に本学Webサイトで公表した。
3	戦略推進本部設置	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略推進本部を設置し、学長室と連携し重点事業5,6,7,8および以下の事業を実施した。 ● 受験生向けWebサイト、英語版Webサイトをリニューアルした。 ● 私立大学等改革総合支援事業に申請し、採択された。 ● Tsuda Open Universityを開始した。 ● サポート<津田スピリット>募金の活動を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 寄付件数：939件 ○ 寄付総額：73,907,989円
4	学芸学部再編検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 多文化・国際協力学科の設置を決定し、2018年4月に文部科学省に届出を行った。 ● 英文学科の名称を英語英文学科に変更することを決定し、2018年4月に文部科学省に届出を行った。 ● 理系学部に関する検討を開始した。
5	研究ブランディング事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 私立大学研究ブランディング事業に申請したが、2017年度は採択されなかった。2018年度の採択を目指して、研究およびブランディング事業を継続している。
6	小平キャンパスマスタープラン検討	<ul style="list-style-type: none"> ● マスタープラン検討会議を組織し、検討を行った。
7	創立120周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 記念事業委員会を組織し、検討を行った。
8	業務改革推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 各部署からのBPR推進員によるBPR活動を行い、2017年度は教務課、企画広報課、国際センターに関して改善項目の

		洗い出しを行い、多くの改善を行った。
9	大学基準協会大学基準適合認定取得	<ul style="list-style-type: none"> 大学基準適合認定を取得した（有効期間は2025年3月31日までの7年間）。
10	千駄ヶ谷第2期計画	<ul style="list-style-type: none"> 津田ホール解体・暫定施設整備工事に着手した。

2.2 経常事業

基本方針に従い、経常事業として以下の事業を行った。（2017年度に新たに開始した経常事業には★を、当初の事業計画には含まれていなかった事業に☆を付けた）

2.2.1 教育事業

	事業項目	報告
1	英語習熟度別カリキュラム実施	全学の1、2年生の英語教育における習熟度別カリキュラム（PACE）を計画通り実施した。
2	英語クラス分けテスト実施（TOEFL/TOEIC）	入学時（4月）および1学年の終わり（1月）にクラス分けテスト（文系TOEFL-ITP、理系TOEIC-IP）を実施した。
3	英語e-learning教材活用	英語の基礎力増強と授業外学習時間の有効活用のためにe-learning教材を活用した。
4	★Reading for Pleasure Project	図書館に英語で読書を楽しむことのできるコーナーを設置した。11月設置完了し、467冊所蔵している。11月から3月に127冊の貸出を行った。
5	TA・CA配置	ティーチング・アシスタント（TA）を39名採用し、学習相談・履修指導を行った。 受講者が多い授業科目にクラス・アシスタント（CA）を26名配置した。
6	大学院生研究活動支援費	大学院生の研究活動支援のための大学院生研究活動支援費を支給した（8件、193,324円）。
7	FD支援費	教育・学習方法等改善のための事業についての経費を補助するFD支援費によるプロジェクトを実施した（5件1,517,111円）。
8	ライティング少人数授業科目開講	ライティングスキル向上のための少人数（20人以下）授業科目を以下の通り開講した。 ○1年次レベル 英語ライティング 55クラス開講 ○2年次レベル 英語ライティング 40クラス開講 ○3年次レベル 英語ライティング 21クラス開講

		○日本語ライティング 9クラス開講
9	★学外学修科目の運用開始	下記の学外学修科目の運用を開始し、目標を上回る履修があった。 ・インデペンデントスタディ 116名 ・インターンシップ 104名 ・サービ斯拉ーニング 54名 合計 274名

2.2.2 研究事業

	事業項目	報告
1	教育研究支援体制の充実	10月に研究支援事務室を設置し、教育研究支援体制を強化した。
2	外部資金調整費	各種外部資金獲得のための試行的な企画に対する予算と採択事業実施運営に関わる経費を措置した。 外部資金獲得を図り、新規事業への申請および採択に向けて取り組み、下記の実績を上げた。 ○(JST) 女子中高生の理系進路選択支援プログラム (代表校：電気通信大学、共同機関：津田塾大学及びNTT先端技術総合研究所で採択) ○(JST) データ関連人材育成プログラム (代表校：電気通信大学、参画機関：津田塾大学、他企業多数で採択) ○他外部資金（企業、財団、厚生労働省）9件獲得
3	コンプライアンス研修実施	法令その他学内規則を遵守した適正な外部資金の管理運営のためコンプライアンス研修会およびe-learningによる研修を実施した。 対象者153名全員が受講した。
4	女性研究者支援センターの運営継続	女性研究者支援センターの運営を継続して行った。

2.2.3 学生支援事業

留学支援

	事業項目	報告
1	国際センターの運営継続	協定校との交換・派遣留学制度の継続し、さらに拡大した。海外留学、海外語学研修、海外研修等の活動を支援した（奨学金等獲得支援を含む）。 本学での研修、訪問団等の受入れを継続して行った。

2	語学研修実施	下記の語学研修を実施した。 夏期：ヨーク大学（英国）（17人参加）、マギル大学（カナダ）（31人参加）、インディアナ大学（アメリカ）（21人参加） 実施 春期：キングストン大学（英国）（20人参加）
3	海外語学研修奨学金の継続	海外語学研修奨学金を16人に支給した。
4	High Level協定校への留学促進のための英語強化プログラム	国際交流方針に基づく、High Level協定校への留学促進のための英語強化プログラムを実施し、26人が参加した。 英文ライティング（Eメール、手紙）講座を実施し、14人が参加した。
5	海外活動奨励金・海外語学研修奨学金の継続	海外活動奨励金（42人支給）や海外語学研修奨学金を通じて、学生の海外における調査・研修活動を支援した。
6	新規協定校の開拓	国際交流方針に基づき、新規協定校との交渉を推進し、下記の大学と協定を締結した。 ・ University of Leeds（英） ・ University of Cergy-Pontoise(仏) ・ Heinrich Heine University Dusseldorf(独)
7	教員の研究交流も含めた新たな協定の枠組みの検討	学生交流に加え、教員の研究交流も含めた新たな協定の枠組みの検討を行い、下記の大学と包括協定（MoU）を締結した。 ・ The University of British Columbia ・ The Department of Asian Studies

キャリア支援

	事業項目	報告
8	★キャリア・センター設置	10月にキャリアセンターを設置し、キャリアカウンセラーが常駐する体制を整えた。
9	キャリアカウンセラーによる個別相談	キャリアカウンセラーによる個別相談を行い、模擬面接を354件実施し、キャリア相談1479件に対応した。
10	キャリア教育科目開講	キャリア教育科目を6月、7月に5科目開講した。のべ194名が履修登録し、うち延べ134名に単位を認定した。
11	低学年向けキャリアプランガイダンスの実施	低学年のキャリアプラン形成のためのガイダンスを実施した。2017年度は2年生を対象に2回開催し、延べ634名が参加した。
12	就職活動のガイダンス実施	就職活動の各段階において、様々な学生のニーズに応えるガイダンスとして、業界研究講座、教員採用試験、公務員採用試験のためのプログラム、大学院進学説明会、マスコミ講座など67講座を実施し、延べ5,534名が受講した。

ライティング支援

	事業項目	報告
13	ライティングセンターの運営継続	日本語および英語ライティングに対する個別相談を継続して実施した。(実績:延べ664件) 小平キャンパスに加え、千駄ヶ谷キャンパスでも日本語ライティングの個別相談を実施した。 初年時教育の一つとして、学部新入生を対象とした「レポートの書き方講座」を実施した。(実績:受講率98.8%) 「レポートの書き方小冊子」をWeb化した。 高校生エッセー・コンテストによる高大連携事業を継続した。(実績:応募件数791件)

学外学修支援

	事業項目	報告
14	学外学修センターによる学生支援	学外学修の学内広報および学外広報を強化した。 学生の送出しを開始し、1カ月以上の長期学外学修活動への送出し目標80人に対し実績187人を達成した。 活動に必要な倫理教育を含む事前・事後学修を、単位修得236名全員に実施した。 学外学修活動中の安全管理体制を強化した。 国内外における長期学外学修活動受入先を開拓した。(実績:144件) ギャップタームの過ごし方アンケートによると、回答910人中、学外学修活動を行ったは244人であった。

修学支援

	事業項目	報告
15	「きめ細かい学生指導」による修学支援	セミナーを中心とした担当教員による「きめ細かい学生指導」による修学支援を強化した。
16	大学院修学奨励奨学金	大学院生への給付奨学金により、優秀な入学志願者を増やし、成績上位者で経済的困難を抱える大学院生の修学支援を継続して行った。
17	新入生修学支援奨学金	経済状況を踏まえ、新入生支援のための新入生修学支援奨学金を継続した。

課外活動支援

	事業項目	報告
--	------	----

18	課外活動奨励金	課外活動奨励金によりキャンパスライフにおける文化・学術活動の活性化を図った。
19	津田塾祭援助金	津田塾祭援助金により津田塾祭の活性化を図った。

ウェルネス支援

	事業項目	報告
20	ウェルネス・センターの運営継続	ウェルネス・センターの運営を継続し、下記の事業を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生及び教職員の健康管理に係る企画、調査及び報告書作成 ・ 学生及び教職員の健康診断の企画、実施（大学生精神医学的チェックリスト（UPI）を用いて新入生の心身の健康状態を把握） ・ 学生及び教職員の各種相談（健康、学生生活等） ・ 学生及び教職員の救急処置

インクルーシブ教育支援

	事業項目	報告
21	インクルーシブ教育支援室・インクルーシブ教育支援活動室	インクルーシブ教育支援室およびインクルーシブ教育支援活動室における活動を継続した。

2.2.4 学生募集事業

	事業項目	報告
1	ガイドブック制作	計画通りガイドブックを制作した。
2	学外進学相談会、高校教員、高校生に対する大学説明の実施	学外進学相談会約80件、高校訪問約550件、模擬授業35件を実施した。
3	オープンキャンパス実施	下記の通り、オープンキャンパスを実施した（人数は参加者数）。 6/18 434名、7/9 407名、7/16 674名、 8/6 515名、8/12 866名、8/13 640名、 12/10 149名、3/25 212名、3/27 260名 合計4,157名
4	授業体験day@津田塾	授業実施日の休日に授業体験を実施した。 9/18小平47名 千駄ヶ谷6名、10/9小平49名 千駄ヶ谷4名、11/3小平55名、11/14小平24名 千駄ヶ谷11名
5	ウェブ出願の継続	ウェブによる出願の継続で受験生の利便性を向上させた。

6 ☆	＜津田スピリット＞奨学金（給付・予約型）	地方からの進学のための経済的負担が大きいことに鑑み、地方出身の学生を対象にした＜津田スピリット＞奨学金（給付・予約型）を新設した。 応募27名、採用候補者18名、内9名合格、6名入学
--------	----------------------	--

2.2.5 広報事業

	事業項目	報告
1	津田塾大学公式Webサイト運営	津田塾大学公式Webサイトの運営を継続した。 受験生向けおよび英語Webサイトについて、第1段階のリニューアルを完了した。
2	『Tsuda Today』	学内広報誌『Tsuda Today』を発行した。
3	オフィシャルウェブマガジン“plum garden”	学生・教員・職員の編集によるオフィシャルウェブマガジン“plum garden”の制作・発行を継続して行った。
4	保護者のためのガイダンスを実施	保護者のためのガイダンスを実施した。

2.2.6 外部連携・社会貢献事業

	事業項目	報告
1	津田梅子記念交流館	津田梅子記念交流館の運営を継続し、交流館プログラム（公開講座）等を実施した。
2 ☆	国際協力推進協会(APIC)との連携	一般財団法人国際協力推進協会(APIC)との連携協定を締結した。
3 ☆	自治体との連携	渋谷区、鯖江市、佐倉市、佐原市、住田町（岩手県）と包括連携協定を締結した。
4	難民学生受け入れ	国連難民高等弁務官事務所UNHCR高等教育プログラムによる難民学生受け入れを実施した。 2016年度、2017年度入学の受け入れ学生に修学支援奨学金を支給した。
5	国連アカデミック・インパクト	国連アカデミック・インパクト(UN Academic Impact)を活用して、地球的規模の課題解決へ貢献する取り組みを実施した。
6	多摩アカデミックコンソーシアム (TAC)	多摩アカデミックコンソーシアム (TAC) の活動を継続した。

7	EUIJ、EUSI	EU Institute in Japan (EUIJ)、EU Studies Institute in Tokyo (EUSI) の活動を継続した。
8	日加戦略的留学生交流促進プログラム	日加戦略的留学生交流促進プログラム日本コンソーシアム (JACAC) の活動を継続した。
9	単位互換制度 (学部)	東京外国語大学、一橋大学、沖縄大学との単位互換制度を継続した。
10	単位互換制度 (大学院)	大学院数学連絡協議会、大学院英文学専攻課程協議会、enPit を継続した。
11 ☆	大学間連携	関西大学および武蔵野美術大学と包括連携協定を締結した。
12	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ	電気通信大学・NTT先端技術総合研究所と共に、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (牽引型) 事業を実施した。
13	★津田オープン・ユニバーシティ	2017年9月、津田オープン・ユニバーシティ (TOU) を開設し、秋期講座 (9講座・受講生67名)、冬期講座 (7講座・受講生48名) を開講した。また、英文学科との共催で英文学科特別講義第1回 (前3回・参加者数: 367名)、第2回 (全4回・参加者数: 84名) を開催した。

2.2.7 基盤整備事業

	事業項目	報告
1	新学事システム	計画通り、新学事システムの運用を開始した。
2	新会計システム	旅費精算システムは業者選定を終え、現在、設定作業中である。会計システムは改善方法を見直すことになった。
3	新業務システム	新業務システム (グループウェア) 運用を開始した。
4	学生証・職員証ICカード	学生証・職員証のICカード運用を開始した。
5	IR (Institutional Research) 推進	IR推進室で、ALCS学修行動調査等のIR活動を実施した。
6	SD (Staff Development) 研修	教育研究の支援の一翼を担う職員の実務能力の向上ためSD研修を実施した。 職員対象にグローバル化推進支援SD研修を実施した。
7	施設整備	以下の施設整備を実施した。 ・記念館食堂リニューアル ・本館外壁タイル調査他工事

		<ul style="list-style-type: none">・新館・南校舎・旧書庫・受電所屋上トップコート塗布工事・大学ホール煙突撤去及び換気塔改修工事・5号館エレベーター更新・本館H306,H310,H314教室AV機器設備整備
--	--	--

以上